

2023年7月6日

ジェトロ

ウクライナ関連情報（6月29日以降）

○今回の報告のポイント

- IMFの理事会は、ウクライナ向け拡大信用供与措置（EFF）第2弾の融資を承認した。ウクライナ政府は8億9,000万ドルを受領したと発表した。経済改革に取り組むための原資となる。
- 日本政府は対ロ追加制裁を発表した。ロシア向けの建築サービス、エンジニアリング・サービスの提供を許可制とする。ただし、「サハリン1」、「サハリン2」、「アークティック LNG2」プロジェクト関連は対象外となった。9月30日から適用される。
- ロシア、中国、インド、中央アジア諸国などが加盟する上海協力機構サミットがオンラインで開催された。イランの正式加盟が決定した。

## ウクライナを巡る情勢への見方・影響

### 1. 先週からの主な動き

#### ○世界

6月29日

- IMFの理事会は、ウクライナ向け EFF 拡大融資プログラムの最初の審査を完了した。国家予算支援のための6億6,390万 SDR（約8億9,000万ドル）の第2トランシェの即時支出を承認した。
- IMFは6月29日に公表した文書で、ウクライナの公的債務の伸びが2023年に対 GDP 比 88.1%、2024年に98.6%、2025年に100.7%になると予想している。

6月30日

- ウクライナ側がロシアがテロを計画し、地雷を仕掛けているとも主張する中、IAEAのグロッシ事務局長はザポリッジャ原発で地雷が見つからなかったと発表した。一方でより詳しい調査をするために敷地内での自由な行動が認められるべきだと述べた。
- IMFは、インフレ、失業、公的債務、外貨準備高に関するウクライナの2023年の予測を改善させた。インフレ率は15.5%に低下する一方、実質所得は1%増加すると予想（3月末の予想ではそれぞれ20%とマイナス2%）している。

7月5日

- IAEA、ウクライナ南部ザポリッジャ原発に「爆発物に似た異物」が設置されたとのウクライナ軍の指摘に対し、「追加の立ち入り調査が必要だ」と訴える声明を出した。
- UNCTADのグリーンSPAN事務総長は、7月17日の「穀物協定」終了前に延長に合意するためモスクワを訪問する可能性を排除しないとジュネーブでの記者会見で述べた。
- UNCTADが発表した世界投資報告書2023年版によると、ロシアへの海外直接投資（FDI）額は、大企業の国外撤退により、2021年の390億から2022年にはマイナス190億に減少した。

#### ○日本

6月30日

- 建設コンサルタント大手の日本工営が、ポーランドのワルシャワにウクライナ復興支援に向けた調査拠点を設立することが分かった。同社は、4月にはすでにウクライナ復興支援室を開設、ウクライナ復興に関連する情報収集を進めていたという。
- 財務省、ロシア連邦向けの建築サービスやエンジニアリング・サービスの提供を許可制とする告示を発出。9月30日から適用される。なお、経済産業大臣がエネルギー安全保障の観点から特に必要なものとして指定する役務取引についてはこの告示の対象外とされ、「サハリン1」、「サハリン2」「アークティック LNG2」にかかるものが対象外となる。

7月3日

- 松本総務相とEUのブルトン欧州委員（域内市場担当）が会談し、日本とEUが海底ケーブル敷設に対して財政支援を検討する方向で合意した。

7月4日

- 浜田防衛相、防衛装備品輸出ルールで認められている「警戒」などの分野に該当すれば、ウクライナにも装備輸出が可能であるとの認識を示した。

7月5日

- コメの加工品で、2022年の国産原料の使用量が増加した。食品需給研究センターによると、主要味噌メーカーが原料として使用したコメのうち、外国産の比率は、21年は約4割を占めていたのに対し、22年は29%に低下。ウクライナ侵攻を受け、タイ産のコメの需要が高まり、価格が上がったことが原因とみられる。

## ○ウクライナ

6月30日

- スウェーデンの環境活動家、グレタ・トゥーンベリさんがキーウを訪問し、ゼレンスキー大統領と面会した。
- ウクライナ政府、ロシアがウクライナ原発に地雷を仕掛けるなどのテロを計画していると発表。ロシアのラブロフ外相はウクライナ側の主張は全くのうそだと改めて否定した。
- シュルマ大統領府副長官はキーウでの記者会見で、ウクライナ経済のキャッシュレス決済への移行には税制改革、資本恩赦、インフラ改革が伴うだろうと述べた。
- シュルマ大統領府副長官は、大統領府は1つの政府機関にビジネス管理機能を集中させることを規定する業務管理概念を間もなく開発する予定であると述べた。どの国家機関かは未定だが、経済安全保障局（BEB）に集中させる可能性も示唆されている。
- キーウ経済学院（KSE）の報告書によると、カホフカ水力発電所の破壊によるウクライナのインフラへの直接被害額は少なくとも20億ドル、農業への間接被害は毎年2億2,000万ドル以上となる。
- 米国のワサッチ・グループは、慈善団体 To Ukraine With Love と提携し、ウクライナの戦争で家を破壊された人々のために、2023年から2024年にかけてキーウ地方に家具付きのモジュール式住宅600戸を建設する計画。
- リビウ IT クラスタ、ウクライナの5月のITサービス輸出は前月比9.5%増の5億9,000万ドルに達したものの、前年同月比では、1.8%減の1,100万ドルと減少したと発表した。2023年1～5月の総額28億ドルを占めるITサービス輸出をみると、前年同期比12%減少した。
- ウクライナの未管理地域再統合省がキール世界経済研究所から得たデータによると、2022年2月24日以降、ウクライナが受けた国際支援は約1,700億ユーロに上る。

7月3日

- ウクルアフトプロムのウェブサイトによると、1～6月のウクライナの新乗用車登録台数は前年同期比1.5倍、2万7,000台に増加した。
- 汚職防止庁は、英国企業ユニリーバがロシアでの活動を継続することで侵略国の経済を支援し、対ウクライナ戦争の継続に貢献していることを理由に、戦争の国際スポンサーのリストに加えたと発表した。
- 国際原子力機関は、ザポリヅジャ原子力発電所が4カ月ぶりに唯一利用可能な予備送電

線に再接続されたと発表した。

- 中央銀行の 6 月の景気予想は、建設と工業の影響で 4~5 月の落ち込みから若干改善した。
- 財務省は、IMF から 8 億 9,000 万ドルの EFF 延長融資の 2 回目のトランシェを受け取ったと発表した。
- コルスンスキー駐日ウクライナ大使、日本は「世界でも非常に復興のユニークな経験がある」としたうえで、「ウクライナで新しい主要インフラを建設してほしい」と訴え、ウクライナ復興に向けた日本企業のポテンシャルに期待感を示した。

#### 7月4日

- エネルギーホールディング DTEK は、2023/2024 年の秋冬期に備えて修理を予定している 27 の電源ユニットの 4 分の 1 の修理を完了した。
- エネルギーホールディング DTEK は 6 月、ドネツク州、ドネプロペトロフスク州、キーウ州、オデーサ州およびキーウ市での砲撃により停電となった 27 万 7,000 世帯に電気を復旧した。
- 7 月 4 日午前 1 時 21 分、ザポリヅジャ原子力発電所は電圧 750kV の主外部送電線で電力を喪失したと、エネルゴアトム広報部がテレグラムチャンネルで報じた。
- フォーブス・ウクライナは政府関係者の話として、ウクライナ独占禁止委員会が、民間最大のガス会社の 1 つであるウクルナフトブリンニャを国有企業ウクルナフタに譲渡する許可を与えたと報じた。
- シュミハリ首相は、新しい主要水道パイプラインの迅速な建設に向け、中央当局と地方当局の間で最大限の努力を調整するよう呼びかけた。カホフカ水力破壊後、政府は主要な水道パイプラインの建設に清算基金から 15 億フリブニャを割り当てている。
- ウクライナで穀物生産を手がけるニブロン、デンマークの輸出投資基金から 2,700 万ユーロを調達したと発表した。ウクライナ南部のイズマイルで生産拡大に取り組む。調達した資金で、穀物 11 万 8,500 トンを保管できる大型倉庫と、1 日当たり 750 トンの生産能力を持つ製粉工場を建設する計画だ。このプロジェクトにより、イズマイル拠点の輸出能力は月間 30 万トンまで拡大できると見込んでいる。
- ゼレンスキー大統領は、ザポリヅジャ原発の複数の発電施設の屋根にロシア側が爆発物のようなものを設置したという情報があると述べた。一方、ロシアのタス通信は 5 日、ウクライナ軍は長距離兵器や無人機を使って同原発を攻撃しようとするだろうと報じた。
- 米紙ニュースウィークによると、5 月 13 日にロシア西部ブリャンスク州上空を飛行していたロシア軍機が撃墜された際、ウクライナ軍が米国製のミサイルシステムである「パトリオット」を使用した可能性があるとして報じた。パトリオットが使用されていた場合、パトリオットによる越境攻撃は今回が初めて。
- 今年 1~5 月のウクライナの経常収支は 68 億ドルの黒字となった（前年同期は 60 億 4,000 万ドルの赤字）。

#### ○ロシア

#### 6月28日

- キューバとロシアの国防相がモスクワで会談を行い、軍事分野における協力について協議した。

#### 6月29日

- ロシア正教会最高位のキリル総主教、ローマ教皇フランシスコがウクライナの戦争終結に向け特使に任命したズピツ枢機卿に対し、両協会が協力して好ましくない政治的展開を避け、平和と正義実現の原動力となっていくべきとの見解を伝えた。
- ロシアは国連安全保障理事会と総会に書簡を回付し、ザポリヅジャ原発を爆破する計画はないことを確認した。ロシアのネベンジャ国連大使は、安全保障理事会の会合で、キーウに原子力発電所に関連した挑発行為を自制するよう国連事務総長に要請したと述べた。
- プーチン大統領はモスクワで開催されたフォーラム「新たな時代に向けた強力なアイデア」の本会議で、制裁が課され、外国企業がロシア市場から撤退した後も、世界は崩壊せず、それどころか国内ビジネスの機会が増えたと述べた。
- プーチン大統領は、同フォーラムの本会議で、ロシア企業は2023年の5カ月間で4万3,000件以上の商標登録を出願したが、これは前年同期と比べて35%増加したと述べた。また、ロシアには国内ブランドを促進するための的を絞った政策が必要であり、各地域がそれを持つべきであるとも述べた。

#### 6月30日

- ロシア運輸省の報道によると、2023年1~5月にロシアの航空会社はロシア・中国間の輸送を前年同期比10倍以上に増やし、乗客数は7万8,800人に達した。
- ロシア大統領府、プーチン大統領とインドのモディ首相が電話会談を行ったと発表。ウクライナを巡る情勢のほか、ワグネルの武装蜂起などについて話し合った。
- 通信規制当局がワグネルのエフゲニー・プリゴジン氏に関連するメディアをブロックした。
- ラブロフ外相、プリゴジン氏が武装反乱を起こしたことをめぐり「ロシアは安定しているのか」との報道陣の質問に対し、ロシアは様々な困難からも、さらに強くなってきた。今回もそうなる。その過程はすでに始まっていると述べた。
- モスクワの外国為替の取引では、30日午前、ロシアの通貨ルーブルが一時、1ドル=88ルーブルまで値下がりした。去年3月下旬以来の安値となった。
- ロシアの国営通信社、モスクワ近郊で7月下旬に開催される予定だった国際航空ショーを中止し、来年に延期すると発表。
- 中央銀行のデータによると、2023年4月1日現在のロシアの対外債務は3,548億ドルと推定される。これは第1四半期の対外債務としては、2007年以来の最低水準となる。

#### 7月1日

- ロシアの民間企業、中国企業から「特別軍事作戦用」としてドローンを購入していたことが分かった。日本経済新聞が通関データを分析し明らかにした。

#### 7月2日

- ロシアのボロジン下院議長によると、民間軍事会社ワグネルの多数の戦闘員が、ロシア国防相と契約すれば戦闘の任務継続が可能となるというプーチン大統領の提案に「同意」した。

#### 7月3日

- ロシア中央選挙管理委員会のパンフィロフ委員長、ロシアが一方的に併合したウクライナの4地域で状況が悪化した場合、9月に予定されている地方選挙は中止される可能性がある」と発表。
- ロシア連邦保安局（FSB）、クリミア共和国首長のアクシヨノフ氏に対するウクライナの暗殺計画を阻止したと発表。
- ノワク副首相、同国が8月に石油輸出を日量50万バレル削減すると表明した。
- ロシア前大統領のメドベージェフ安全保障会議副議長、ロシアと西側諸国との対立は数十年、ウクライナとの紛争は永久に続く可能性がある」と述べた。
- ワグネルの創設者プリゴジン氏が所有するメディアグループパトリオット・メディアが閉鎖されることがわかった。
- 米ニューヨーク・タイムズ、プリゴジン氏による武装反乱が起きていた24日、プーチン大統領は、サンクトペテルブルクで友人のヨットに乗っていたと報じた。
- ジェトロがロシア進出日系企業を対象に5～6月に実施したアンケート調査結果によると、日系企業のロシアビジネスの縮小傾向が続いている（ジェトロビジネス短信 7月3日）。
- ベドモスチ紙によると、2023年のロシアの労働市場では深刻な人材不足が起きており、特に製造業の求職者数は過去25年間で最低の水準となった。また、ロシア人の一週間の平均労働時間は、2010年に統計を取り始めてから最長の38.5時間に達した。

#### 7月4日

- ロシアのトルトネフ副首相、北方領土の択捉島を訪問。ロシア政府幹部が北方領土に訪問するのはウクライナ侵攻後初めてで、欧米諸国とともにロシアに制裁を科した日本をけん制する狙いがあるとみられる。
- ロシア外務省、今月中旬に期限切れを迎える、黒海を通じてウクライナ産穀物を輸出するための合意について言及。「更新の根拠がない」として、否定的な見解を示した。
- ミシュスチン首相、ロシア国内は非常に好調な経済・インフレ見通しだと説明。プーチン大統領は経済が予想以上に好調だと認識を示した。
- ロイターによると、ロシア国営天然ガス独占企業ガスプロムの収入が減少する見通し。輸出収入の減少がロシアの財政赤字を悪化させる可能性がある」と見方を示した。
- ロシア前大統領のメドベージェフ安全保障会議副議長、今年に入り18万5,000人以上がロシア軍に入隊、そのうち約10万9,000人が予備部隊だと発表した。
- ロシア南部チェチェン共和国でロシアの女性記者と弁護士が襲撃され重傷を負った。
- プーチン大統領、上海協力機構（SCO）のオンライン首脳会議に出席。ロシア国民はかつてないほど団結していると強調した。
- 通貨ルーブルの対ドル取引、一時90.04ルーブルと2022年3月28日以来の安値を付け

た。

- ロシア国防省、ウクライナが少なくとも 5 機のドローンでモスクワを攻撃したが、全て撃墜したと発表。
- ロシアの独立系調査団体「ロシア・フィールド」、世論調査結果を発表。調査結果によると、同国の民間軍事会社ワグネルの創設者プリゴジン氏について、同氏が反乱を起こした後の調査においても回答者の約 3 割が同氏に対して肯定的な態度を示しているとした。

7月5日

- ロシア財務省、価格下落と販売量の減少を背景に 1~6 月の石油・ガス収入が 3 兆 3,800 億ルーブル（約 374 億ドル）、前年同期比 47%減少したと発表。
- 通貨ルーブル、対ドルで 91 ルーブルを突破した。
- ロシア政府系のハイテク複合企業ロステフ、国内需要を満たすために半導体や防衛産業で使用されるゲルマニウムの生産量を増やす用意があると発表。中国が半導体に使用されるガリウムやゲルマニウム関連製品の輸出を規制すると発表したことに関連にしている。
- ペスコフ報道官、中国の習近平国家主席がウクライナでの核兵器使用を巡り、プーチン大統領に警告していたというフィナンシャル・タイムズの報道を否定した。
- 会計検査院が発表した 2023 年第 1 四半期の結果によると、連邦財政赤字は 2 兆 4,020 億ルーブルに達した。この期間の支出は 8 兆ルーブルに達し、前年同期よりも 38%、2 兆 2,000 億ルーブル増加した。

## OCIS

6月29日

- ベラルーシのルカシェンコ大統領、プーチン大統領がワグネルのプリゴジン氏の「抹殺」を一時企てたが、説得して思いとどまらせたと発表。

6月30日

- ルカシェンコ大統領、ベラルーシに配備されたロシアの核兵器が実際には使用されることはないだろうと述べた。

7月4日

- カザフスタンのトカエフ大統領は、SCO の設立以来 20 年間、同機構の下で大規模な経済プロジェクトを一つも実施することはできなかったと述べた。同大統領は、これはプロジェクト活動を財政的に支援する仕組みがなかったためだとし、この問題を解決するために SCO の枠組み内で投資基金を創設するよう提案した。

7月5日

- モルドバのバルリコフ・エネルギー相は政府の会議で、モルドバは欧州連合の第 3 次エネルギーパッケージ導入の準備を進めており、ロシアのガスプロムに対してモルドバ領土内でのガス供給ネットワークの移転を遅らせないよう求めていると述べた。

## ○米国

#### 6月29日

- バイデン大統領、記者からプリゴジン氏が武装反乱を起こしたことでプーチン大統領の政権基盤が弱体化しているかとの質問に対し、もちろんだと述べた。

#### 6月29日

- ペンス前副大統領、ウクライナを電撃訪問しゼレンスキー大統領と会談した。
- トランプ前米大統領、プーチン大統領はワグネルの反乱でやや弱体化したとの見方を示し、米国が和平を仲介する時だと述べた。
- バイデン大統領、プーチン大統領の目的は西側諸国を分断させることだ。しかし西側は日本を欧州の課題に関与させることも含めて、結束を拡大させてきたと述べた。

#### 6月30日

- ミリー統合参謀本部議長、ウクライナのロシアに対する反転攻勢について、予想より進展が遅いものの着実に前進していると発表。
- 米国のワシントン・ポスト紙によると、ウクライナは一定の領土の奪還を前提として年内にロシアとの停戦協議を始める計画を立てているとした。
- 米中央情報局（CIA）のバーンズ長官、ロシア対外情報庁のナルシキン長官と電話会談し、ワグネルの武装反乱に米国は関与していないと伝えたことをロイターが報じた。また、同日の米紙において、バーンズ長官が6月初旬にウクライナを極秘訪問し、ゼレンスキー大統領と会談したことが報じられた。

#### 7月1日

- CIAのバーンズ長官、ワグネルの武装反乱について、ロシア国家への挑戦であり、ウクライナ戦争がロシアを弱体化していると見方を述べた。

#### 7月4日

- 米国のトレーシー駐ロシア大使、ロシアがスパイ容疑で拘束した米紙ウォール・ストリート・ジャーナルモスクワ支局のゲルシコビッチ記者と面会した。面会は3月に拘束されて以来2度目。
- 米国の戦争研究所、「ロシアはウクライナが原発で危険な行動をしていると非難することに集中している可能性が高い。現時点でロシアが放射線の事故を引き起こす可能性は低い」と発表。

#### 7月5日

- バイデン大統領、スウェーデンのNATO加盟を早期に実現できるよう関与していくことに意欲を示した。スウェーデンの加盟に反対しているトルコは、加盟を認める代わりに米国に対してF16戦闘機の売却を要求しており、バイデン大統領は売却に慎重な米国連邦議会の説得を続ける構え。

## ○欧州

#### 6月28日

- 英フィナンシャル・タイムズによると、去年10月にウクライナ侵攻の軍事作戦の総司令



官に任命されたロシア軍の最高幹部の 1 人スロビキン氏は連絡が取れない状況であり、拘束されていると報じた。

- ドイツのショルツ首相、プーチン大統領は求心力の低下で弱っていると見方を述べた。

#### 6月30日

- EU 各国の首脳が 29 日から 2 日間かけ、EU 加盟国が凍結しているロシア資産をウクライナ復興に充てる案について協議。会議後の成果文書では、欧州委員会に対して検討を進めるように求めた。
- ポーランドのモラビエツキ首相、「核共有」と呼ばれる米国の核兵器を NATO 加盟国内に配備する枠組みへの参加の希望を示した。ロシアの戦術核兵器がベラルーシに搬入されたことを受けたもの。

#### 7月1日

- スペインのサンチェス首相、ウクライナのキーウを訪問し、ゼレンスキー大統領と会談した。共同記者会見で、スペインはウクライナに対し 5,500 万ユーロを追加供与する決定したことを表明した。そのうち、5,100 万ユーロは世界銀行グループを通じてウクライナの中小企業への資金援助に充てられ、400 万ユーロは国連開発計画（UNDP）を通じてウクライナの学校にグリーンで持続可能なエネルギー・システムを導入するために拠出される。
- ポーランドのモラウィエツキ首相、隣国のベラルーシにロシアが戦術核兵器を配備する方針を示していることに強い懸念を示した上で、米国の核兵器を NATO の加盟国に配備する核共有への参加を求めていると発表。

#### 7月3日

- ウクライナの戦争終結に向け特使に任命されたズッピ枢機卿、モスクワ訪問では人道問題が焦点で、和平に向けた計画に関する協議はなかったと発表。
- スイスのカシス連邦参事官、ウクライナの約 30 校の学校の改築と改修に 550 万スイスフランの追加支援を行うことを承認した。約 1 万 5,000 人のウクライナ人の児童が適切で安全な教育を受けられるようにする。

#### 7月4日

- NATO のストルテンベルグ事務総長、今秋以降も続投する見通しが立った。昨年 3 月には 3 度目の任期延長を決めていたが、米国の政治専門サイトのポリティコによると水面下の調整により同氏の 4 度目の任期延長が決まったという。
- ポーランド投資貿易庁のオスタシュ理事がポーランド・ウクライナ間の交通発展に関する会議で、両国国境でトラックの通行をスピードアップする実験的な検問所を開設する予定と述べた。
- ポーランドのコバルチク大臣が議長を務める閣僚理事会経済委員会は、ポーランドの農家に対する 100 億ズロチ以上の政府援助を確認した。これは、ロシアによるウクライナ侵攻の影響を受けているポーランドの農家を対象とした資金援助である。

- 2022年2月24日以降、約1,327万6,000人の避難民がウクライナからポーランドへ入国した。また、約1,144万9,000人はウクライナへ帰国した（7月4日時点）。

#### 7月5日

- Index.huの報道によると、ハンガリーのシーヤールトー外相は、キーウがハンガリーOTP銀行を国際的な「戦争スポンサー」リストから除外するまで、ハンガリーはEUによるウクライナへの武器供給の融資を阻止するつもりだと述べた。
- ロシア・ハンガリー政府間委員会の共同委員長を務めるロシアのムラシコ保健相は、2022年のロシアとハンガリー間の貿易額が過去10年間で最高に達したと述べた。
- 7月5～6日にウィーンで開催されたOPECセミナーで、イタリアの石油会社エニのデスカルツィ CEO は、欧州でロシアのガス供給を代替するにはさらに数年かかるだろうと述べた。

### ○中国

#### 7月4日

- 第23回SCOサミットで、中国の習近平国家主席は加盟国間の貿易決済における自国通貨のシェアの拡大を求めた。また、加盟国が互いの重要な利益を尊重し、新たな冷戦を煽る試みに反対するよう求めた。

### ○中東

#### 7月5日

- トルコのフィダン外相は、トルコ政府は期限切れとなる穀物協定の延長を支持していると述べた。

### ○その他国・地域

#### 6月29日

- 南アフリカ、BRICS首脳会談を8月に予定通り開催すると発表。
- 現地メディアが、エチオピアがBRICSへの加盟を申請したと報じた。他にサウジアラビア、エジプト、インドネシア、アルジェリアが申請中。

#### 7月3日

- パキスタンのブット外相、日本経済新聞の取材に応じ、同国の経済が危機的な状況に陥っている原因について「中国の『債務のワナ』が原因ではない」とした。パキスタンは近年大洪水の被害やウクライナ侵攻に伴う物価高の影響で経済危機に見舞われている。

#### 7月4日

- SCOサミットが開催され、インドが初めて議長国を務めたが、開催のおよそ1カ月前にオンラインでの開催を発表し、「権威主義」陣営の首脳を自国へ招くことを見送った。イランの正式加盟が決定し、2024年の議長国はカザフスタンになった。

## **2. 今後の日程**

9月12～15日 東方経済フォーラム（ウラジオストク）

2024年

3月 ロシア大統領選、ウクライナ大統領選

担当部署：

ジェトロ調査部欧州課ロシア CIS 班

浅元、小野塚

電話 03-3582-1890

ORD-RUS@jetro.go.jp